

No.	課室 所名	目標項目	難易度 (ABC)	目標の内容				目標に対する活動(上半期レビュー)		目標達成の状況【output・input】		成果分析【outcome】	
				目標指標の内容	目標の基準値	目標達成時期	目標値	目標達成のための具体的方法	【現状】	【ギャップと対策】	①達成値・実績値	②取組・行動内容	③目標達成による成果
				(何を)	(目標設定時の状態・比較実績)	(いつまでに)	(どの水準までどうする・達成後の状態)	(具体的な取組・行動の内容・スケジュールの概要など)	上期(4月～9月)の取組実績 (具体的活動・行動)	下期(10月～3月)に向けた課題と取組の予定(具体的活動・行動)	(目標の達成状況・現在の状態)	(目標達成のために行った取組・行動)	(目標の達成による効果、目標達成できなかった事由)
業務改善取組①	経営管理課	組織の見直し	B	係体制の再編	水道係・下水道係の2係体制となっている上水・下水の企業会計の経理をそれぞれの係で行っている 人員削減や人事異動のルールの中で効率的・効果的な組織を目指す必要がある	平成29年2月	事務分掌及び係の見直しを行う	現在の係に捉われず、課全体で事務分掌を検討し、試行する	<ul style="list-style-type: none"> 年度当初から実質的な係の再編を試行し、業務に取り組んだ 係ごとの事務分掌はもちろん、係内での担当分掌もその都度見直しを行った 	<ul style="list-style-type: none"> 係の事務分掌の確定(12月) 人事部局との調整(1月) 例規の改正(2月) 	<ul style="list-style-type: none"> 係名及び事務分掌を確定し、例規公布済み 	<ul style="list-style-type: none"> 年度当初から実質的な係の再編を試行 係ごとの事務分掌はもちろん、係内での担当分掌もその都度見直し 係名と事務分掌の決定 例規の改正 	<ul style="list-style-type: none"> 企業会計の経理の専門性に対応できる組織体制となった 形だけの組織とならないよう、今後も係内の業務改善を意識し、係員のレベルアップひいては組織のレベルアップを図っていく
重点取組①	経営管理課	経営戦略の検証	B	経営戦略の検証	平成27年度に作成した経営戦略の内容が予定通り進められているのかを確認する必要がある	平成28年度末	<ul style="list-style-type: none"> 課題への取り組み状況を整理し、取り組みなかったものについては、その原因を明らかにする 投資・財政計画の今後の見直しにより、大幅な見直しや料金改定への影響がある場合は計画を変更する 	<ul style="list-style-type: none"> 経営戦略に掲げた課題への取り組みを進める 投資・財政計画が計画通り進められているか、また、平成27年度決算及び平成28年度決算見込より今後の見直しを作成する 	<ul style="list-style-type: none"> 生活排水処理構想や整備計画の変更等を確認したうえで、平成27年度決算及び平成28年度決算見込を反映した4会計の財政見直しを作成し、今後の経営状況を確認した 財政見直しを作成した結果、経営戦略の計画を変更する状況ではなかった 	<ul style="list-style-type: none"> 経営戦略に掲げた課題へ引き続き取り組むとともに、年度末には振り返りを行い、次年度へと繋げていく 	<ul style="list-style-type: none"> 課題への取り組みの振り返りを実施 財政見直しを作成した結果、経営戦略の計画を変更する状況ではなかった 	<ul style="list-style-type: none"> 投資・財政計画が計画通り進められているかの確認と、平成27年度決算及び平成28年度決算見込より今後の財政見直しを作成 経営戦略に掲げた課題への取り組みを意識し、業務を行う 職員個々人で取り組みの振り返りを行ったうえで、組織としての評価や課題を整理した 	<ul style="list-style-type: none"> 今後の整備計画や執行見込を常に把握し、投資・財政計画に影響がないか確認を継続していく 課題への取り組みについては、振り返り結果を基に次年度以降の活動へつなげていく
重点取組②	経営管理課	集落排水事業の公営企業法適用に向けた準備	A	集落排水事業の公営企業法適用	平成29年度ないし30年度に法適用の判断をすることになっている	平成28年度末	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な作業に取り掛かれる体制づくり 	<ul style="list-style-type: none"> 法適用に係る協議事項の洗い出し 課題の検討と関係機関との事前協議 スケジュールの検討 法適用移行の方針決定 	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎内外の協議事項及び協議先の洗い出し 判断材料となる資料の整理 スケジュールの検討 	<ul style="list-style-type: none"> 企業会計ベースの財政見通しの作成(10月) 課題の検討と関係機関との事前協議(10～12月) 移行までのタイムスケジュールの確定(1月) 法適用移行の方針決定(2月) 	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年4月1日に法適用することに決定 	<ul style="list-style-type: none"> 企業会計ベースの財政見直し作成 法適用に係る協議事項の洗い出し 課題の検討と関係機関との事前協議 タイムスケジュール確定 法適用の方針決定 議会へ説明 	<ul style="list-style-type: none"> 作成したスケジュールに沿って移行作業を進めていく
重点取組③	経営管理課	下水道キャンペーンの実施と新年度に向けた新たな制度設計	B	<ul style="list-style-type: none"> 制度利用者の増加を図り、水洗化率の向上を目指す 下水道キャンペーンの新たな制度設計 	<ul style="list-style-type: none"> 前制度利用者数を上回ること(水洗化率は年度明けになることから目標値は設定しない) 新たな制度が新年度からスタートできるよう準備を進める 	平成29年1月	<ul style="list-style-type: none"> 制度利用者が前制度利用者の1.2倍以上(184人以上) 新制度の確定及び新年度への予算措置 	<ul style="list-style-type: none"> 指定工事店へのチラシ配布と営業活動の依頼 水洗化促進の戸別訪問時のチラシ配布 期間中における対象地域へのチラシ回覧又は市報への掲載(毎月) かまくらFMでの告知 制度の評価及び新制度の検討(12月末まで) 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度同期間のキャンペーン対象者比較で微減。公共下水道については若干の効果が見られたが、集落排水は大幅減となり厳しい状況であった 	<ul style="list-style-type: none"> 最終集計確定(10月) 同時に実施したアンケートの集計結果をまとめ、その分析を行う(10月) 新年度に向けた制度の検討を行う(11月) 新制度の確定と予算措置(12～1月) 	<ul style="list-style-type: none"> 実施状況及びアンケートの集計及び分析を実施 新たな加入促進制度(供用開始後3年以内の方を対象とする使用料免除制度)の決定 例規公布済み 	<ul style="list-style-type: none"> 指定工事店へのチラシ配布と営業活動の依頼 水洗化促進の戸別訪問時のチラシ配布 期間中における対象地域へのチラシ回覧又は市報への掲載(毎月) かまくらFMでの告知 実績及び制度の評価 新制度の検討と関係課との調整 新制度に沿った例規の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 今年度の制度は期待通りの結果が出なかったが、供用開始してから相当の期間が経過した方は事情を抱えて水洗化できないものと分析している 次年度以降は供用開始後3年以内の方に焦点を絞り、新たな制度を活用しながら、水洗化促進の活動を進めていく

No.	課室 所名	目標項目	難易度 (ABC)	目標の内容				目標に対する活動(上半期レビュー)		目標達成の状況【output・input】		成果分析【outcome】	
				目標指標の内容	目標の基準値	目標達成時期	目標値	目標達成のための具体的方法	【現状】	【ギャップと対策】	①達成値・実績値	②取組・行動内容	③目標達成による成果
				(何を)	(目標設定時の状態・比較実績)	(いつまでに)	(どの水準までどうする・達成後の状態)	(具体的な取組・行動の内容・スケジュールの概要など)	上期(4月～9月)の取組実績 (具体的活動・行動)	下期(10月～3月)に向けた課題と取組の予定(具体的活動・行動)	(目標の達成状況・現在の状態)	(目標達成のために行った取組・行動)	(目標の達成による効果、目標達成できなかった事由)
業務改善取組①	水道課	事務の効率化と共有化	B	処理文書(データ)の所在を把握できる体制とする。	担当者が不在のとき、文書(データ)の所在がわからず対応できない。	平成28年度末	担当者不在でも、各種問合せに対応することができる。	・共有フォルダの整理 ・個人所有のデータ整理 ・個人所有情報を統一した様式により共有フォルダへ保存	・係の主担当選任 ・統一様式内容検討 ・個人所有データ整理	・統一様式作成完了(29年1月下旬) ・共有フォルダ内データ移動完成(29年2月下旬) ・共有すべき個人作成データコピー(29年3月)	・個人作成データ整理依頼 ・担当による共有データ整理 ・統一様式内容決定打ち合わせ	・共有フォルダ内データ検索高速化 ・過去のデータ検索は容易となったが、現在進行形の文書についての入力及び検索等に課題があるため、継続して整備する。	
重点取組①	水道課	横浜市水道事業ビジョン施策推進	B	平成27年度策定した「横浜市水道事業ビジョン」の課題克服のための施策の取り組み及び進捗管理	横浜市水道事業ビジョンで具体的施策と目標設定	各施策の設定時期	平成28年度目標設定値(内容)以上	・進捗管理体制の構築 ・進捗会議 ・各施策の検証	・具体的施策推進担当カンファレンス実施(8月下旬) ・具体的活動度評価指標詳細内容検討(8月下旬～9月)	・各施策の目標や期間の設定に応じた行動の推進 ・事業計画とリンクする施策(ハード面)の調整	情報発信⇒小学生への出前授業11件 広域連携⇒県南地区で広域連携交流として、座談会組織を結成し連携会議3回、先進地視察1回実施。	・ビジョン内でハード部門とソフト部門を分別 ・ソフト部門で、職員の頑張りでできる項目について今年度実施 ・予算の必要な施策について予算化方針検討	・小学生への水道出前授業を実施していたが、学校での時間確保が困難となり、浄水場見学と同時の授業へ切りかえることで多くの学童に教えることができた。引きつづき水道の重要性を伝える仕組みを探っていく。(出前授業 1件、浄水場授業10件) ・広域連携では、連携方法の検討土台ができたが、更なる協議が必要である。
重点取組②	水道課	横浜市水道事業計画(変更)策定	A	平成27年度策定した「横浜市水道事業ビジョン」に基づき、「横浜市水道事業計画」の変更	市町村合併後の平成19年度に「横浜市水道事業計画」作成。	平成29年12月	進捗率60%	・将来事業予測 ・整備計画検討 ・財政計画の検討	・業務委託の発注形態の検討(8月上旬) ・選定した発注形態による評価内容検討(8月中旬～9月上旬) ・計画策定業務委託設計書作成(9月中旬～)	・「横浜市水道事業ビジョン」との整合性を図るため、プロポーザル方式による業務委託を実施 ・計画策定詳細打合せ協議	進捗率 25%	・委託業者決定(プロポーザル)12月 ・変更資料収集(12月下旬～H29.2月中旬) ・第1回策定協議(1月12日) ・第2回策定協議(2月14日) ・水道施設現地確認(3月中旬～)	2か年の継続業務であるが、目標進捗率より遅れている。29年度は、4月から策定方針を決定する。
重点取組③	水道課	有収率アップへの取り組み	A	配水管及び給水管からの漏水を減らし、有収水量のアップを図る。	有収率 ・平成24年度 76.8% ・平成25年度 76.7% ・平成26年度 76.7%	平成28年度末	有収率 77.4%	・老朽施設の計画的な整備 ・漏水地域の特定制 ・漏水調査による早期発見修理 ・異常配水流量確認	・漏水調査業務委託発注(有収率が上昇しない横手・大森・山内一部地域)による全戸調査9月完了(調査件数 14,668件) ・当調査で、配水管漏水5件、給水管漏水113件、年間推定量34万8千㎡の漏水を発見	・配水管の早期修理と給水管の修理依頼により、漏水を減量 ・調査による漏水以外の原因探究	12月末有収率 77.11%	・漏水調査実施(H29) ・夜間配水異常流量調査 ・配水管漏水発見箇所早期修理	・調査や早期の修理により昨年度の12月末有収率77.01%より0.1%アップしているが、目標の77.4%には届いていない。これからも監視を続け目標に近づけたい。なお、年々増えている宅内給水管漏水について、今後の対応を考えていく。
重点取組④	水道課	水安全の推進	B	水安全計画に基づいた管理体制	平成26年度水安全計画策定	平成28年度末	・安全性の向上 ・水質事故の未然防止 ・水質事故ゼロ	・危害原因事象早期発見 ・毎日の水質管理 ・定期的な水質検査 ・計画の妥当性検証(レビュー)	・水源となる河川巡回による危害原因踏査(河川増水時) ・毎日の水質管理 ・定期水質検査(検査項目により毎月及び6月、9月実施) ・現在まで異常事態なし	・引き続き水質管理の徹底、水質検査の実施及び危害原因踏査の実施 ・水安全の計画及び行動のレビュー	・原水、浄水の水質管理徹底により、水質に問題なし。 ・水道では対応困難な水温以外は匂いや味に極端な苦情なし	・取水量確保、異常水質確認のため取水口点検 ・毎日の残留塩素測定 ・残留塩素遠隔監視装置の試験設置による常時監視	・適切な管理により安全安心で良質な水道水の提供を継続している。
重点取組⑤	水道課	工事の早期発注・完成	A	工事発注予定件数が昨年に比べ1.7倍となっているが、課員協力体制を構築し、早期の設計及び発注の実施により、公道上の冬期間工事をなくす	公道上工事発注件数 平成27年度 18件 平成28年度 31件 冬期間公道上工事 平成26年度 1件 平成27年度 2件	発注 平成28年8月 完成 平成28年12月	工事発注率・完成率 100%	・早期関係機関協議 ・早期設計積算 ・課員の設計及び現場での協力体制構築 ・施工、工程、安全管理の徹底	・他事業関連工事以外は9月までに発注済 ・発注率 ○水道課計画工事 100% ○他事業関連工事 73% ○全体 88%	・舗装復旧の関係上3月まで工期設定している工事があるが、配水管布設工事については、年内完成に向け工程管理を徹底	工事完成率(3月末) ・水道課計画工事 100% ・他事業関連工事 100% ・全体 100%	・関係機関早期協議 ・課員間設計積算協力 ・発注範囲検討 ・請負者との施工、工程、安全管理の打ち合わせ	年度内にすべての発注工事を完成できたが、配水管布設で1件、舗装復旧で2件の工事が目標値までに終わることができなかった。発注工区の距離が長かったことにも原因があるため、次年度は発注時期を考えた工区分けにより早期の完成を目指す。

No.	課室 所名	目標項目	難易度 (ABC)	目標の内容				目標に対する活動(上半期レビュー)		目標達成の状況【output・input】		成果分析【outcome】	
				目標指標の内容	目標の基準値	目標達成時期	目標値	目標達成のための具体的方法	【現状】	【ギャップと対策】	①達成値・実績値	②取組・行動内容	③目標達成による成果
				(何を)	(目標設定時の状態・比較実績)	(いつまでに)	(どの水準までとする・達成後の状態)	(具体的な取組・行動の内容・スケジュールの概要など)	上期(4月～9月)の取組実績 (具体的活動・行動)	下期(10月～3月)に向けた課題と 取組の予定(具体的活動・行動)	(目標の達成状況・ 現在の状態)	(目標達成のために 行った取組・行動)	(目標の達成による効果、 目標達成できなかった事由)
業務改善取組①	下水道課	業務の質の向上と効率化	B	窓口や維持管理、積算等、業務の質の向上と効率化	1. 窓口や維持管理等の業務が多岐にわたっており、各担当ごとにお客様に対応 2. 設計積算のチェックを副担当が行っている 3. 一部の業務が固定化・定型化しつつある	年度末 年度末 年度末	1. 窓口受付マニュアルを作成し、担当不在でもある程度各業務に対応できるようにする 2. 設計積算における違算なくするためのチェック体制を構築する 3. 職員のスキルの向上を図るとともに、業務の見直しや工夫を行う	1. 問合せの多い内容等を整理し課内職員が共通した対応を行えるようにする。 2. 違算防止に有効かつ効率的なチェック方法を検討し対策を整理する 3. 各種研修等への参加のバックアップ 業務の見直しや工夫の奨励	1. 体制構築、作業情報収集中 2. エラーチェック研修等に参加 チェック体制試行中 3. 上半期研修参加数 延べ29回	1. 受付数の減少する冬期間に、WGIによるマニュアルのとりまとめを行う 2. 工事発注件数の減少する冬期間に、試行結果の評価を行う 3. 引き続きバックアップ等に努める	1. 窓口マニュアルVer.1 完成 2. エラーチェック体制構築 3. 研修参加数 延べ47回・人 課内研修会開催準備、講師手配等	1. 作業情報収集 個別業務マニュアル原案作成、とりまとめ、課内説明会開催 2. エラーチェック研修等に参加 チェック体制試行 3. 各種研修等への参加バックアップ 課内研修会開催準備、講師手配等	1. 担当者不在の場合でも、職員全員が各業務に対し、ある程度共通した対応が行えるようになり、市民サービスの向上が図られた。 2. 今年度発注分の設計積算ノミスを達成し、業務の正確性の向上が図られた。 3. 1人平均3回以上の研修に参加することにより、個々のスキルアップを図り、業務に活かすことができた。
重点取組①	下水道課	(持続可能な排水処理)生活排水処理施設の維持管理コスト(事業費)の縮減と平準化	A	生活排水処理施設のアセットマネジメントに向けた取り組み(計画的なストック点検・調査の検討)	H27法改正に伴い、腐食の恐れのある箇所等の点検が義務付けられたが、現在は未実施であり、点検のための計画もない	年度末	1. ストック点検・調査計画の策定(下水道・集排) 2. 点検履歴の台帳化	1. 資料収集整理 点検・調査計画の策定 2. 要点検箇所の簡易点検の実施 台帳化	1. 点検結果等、基礎データ収集中 2. 要点検150箇所 点検実施済み 台帳整備作業中	1. 点検・調査年次計画の策定(要点検箇所の再検討含む) 2. 台帳整備作業の続行	1. ストック点検調査計画完成 2. 要点検150箇所 点検実施済み 点検履歴の台帳化終了	1. 基礎データ収集 点検調査方針決定 点検調査計画策定作業 2. 点検箇所確認 台帳様式作成 直営による点検実施	1. アセットマネジメントに向けた第1段階として、ストック点検の方向性が定まった。 2. 点検実施と履歴の台帳化により、要診断調査箇所の抽出と、予防保全・長寿命化に向けた取り組みへの道筋が立った。
重点取組②	下水道課	(持続可能な排水処理)公共下水道(雨水)等による内水対策	A	都市浸水地域の把握とストックを活用した雨水対策	H27法改正に伴い、公共下水道による内水対策が位置づけられたが、現在は既存ストックの点検も行われておらず、点検のための計画もない	年度末	1. ストック点検・調査計画の策定(雨水) 2. 点検及び各種履歴の台帳化	1. 資料収集整理 点検・調査計画の策定 2. 点検可能箇所の簡易点検の実施 浸水情報の収集 台帳化	1. 点検結果等、基礎データ収集中 2. 点検可能開渠部 点検実施済み 台帳整備作業中	1. 点検・調査年次計画の策定(点検箇所の再検討含む) 2. 台帳整備作業の続行	1. ストック点検調査計画完成 2. 都市下水道(開渠部)点検実施済み 点検履歴の台帳化終了	1. 基礎データ収集 点検調査方針決定 点検調査計画策定作業 2. 点検箇所確認 台帳様式作成 直営による点検実施	1. ストック活用内水対策に向けた第1段階として、ストック点検の方向性が定まった。 2. 点検実施と履歴の台帳化により、要診断調査箇所の抽出と、予防保全・長寿命化に向けた取り組みへの道筋が立った。
重点取組③	下水道課	(持続可能な排水処理)各種災害時等における対応の検討	A	業務継続計画(BCP)の策定	H26年度策定の、地震を対象とした「簡易な下水道BCP」は存在するが、他の災害にも対応する正式なBCPはない	年度末	各種災害に対応する下水道業務継続計画(BCP)の策定	・課内プロジェクトチーム立ち上げ ・資料収集、条件整理 ・庁内及び関連各機関等調整 ・計画策定	・PJ立ち上げ～資料収集等作業中	・庁内及び関連各機関等調整 ・計画策定	・プロジェクトチーム立ち上げ ・策定方針決定 ・ワーキンググループ開催 ・基礎データ収集 ・BCP策定作業	・BCPの策定により、各種災害等における市民生活への影響を最小限にとどめるための、下水道業務継続への道筋を立て、課内での共有化を図った。	
重点取組④	下水道課	(持続可能な排水処理)受益者負担金収納率の向上	A	現年分収納率の向上	(下水道受益者負担金) 過去3年間平均(2月末) 収納率 94.27%	H29年2月末	(下水道) 1. 現年分申告書 100%回収 2. 現年分収納率(2月末) 94.5%以上	1. 戸別訪問による制度説明 2. 期別ごとに催告状を発送 期別ごとに電話催告 期別ごとに戸別訪問による納入依頼	(下水道) 1. 現年分申告書回収率 94.45% 2. 現年分収納率(9月末) 50.44%	引き続き 制度説明を根気よく実施し受益者の理解を得る。 期別ごとの各催告を確実に実施する。	(下水道) 1. 申告書回収率 98.12% 2. 現年度分収納率(2月末現在) 94.80%	(下水道) 催告等 3期実施済 ・催告状を発送 ・電話催告 ・戸別訪問による納入依頼	下水道受益者負担金等の申告書の回収について、118件中116件を回収した。残る2件は長期不在等により接触できなかったため、引き続き対応していく。 現年度分収納率については、2月末現在で94.8%となっており目標数値の94.5%を0.3ポイント上回る事ができた。
重点取組⑤	下水道課	(持続可能な排水処理)生活排水処理施設の整備コストの縮減、エネルギー・温暖化対策等	A	来年度の事業計画変更(先立ち、コスト縮減や環境対策等に資すると思われる、新技術や新たな発注・契約方式等の、導入の可能性を検討する)	未導入	年度末	可能性の検討～報告書作成 (新技術) ・コストキャップ型下水道工法 ・下水熱利用工法 その他 (新たな発注・契約方式等) ・発注規模の拡大 ・複数年契約 ・PPP/PFI方式 その他	・課内プロジェクトチーム立ち上げ ・資料収集、条件整理 ・庁内及び関連各機関等調整 ・採用又は事業化の可能性の検討 ・報告	・PJ立ち上げ～資料収集等作業中	・庁内及び関連各機関等調整 ・採用又は事業化の可能性の検討 ・報告	(新技術)(新たな発注・契約方式等) ・報告書完成 ・課内報告会開催	・プロジェクトチーム立ち上げ ・方向性確認 ・ワーキンググループ開催 ・各種資料収集、条件整理 ・各種研修等参加 ・採用又は事業化の可能性の検討 ・報告書とりまとめ	・持続可能な排水処理を目指し、コスト縮減等に向けた可能性を検討した事により、課員それぞれ新たな気づきやスキルの向上が得られ、業務の質の向上にもつながった。
重点取組⑥	下水道課	(生活排水処理施設の計画的な整備)横手市生活排水処理構想(仮)に基づく計画的な整備に向けた取り組み	A	1.横手市生活排水処理構想を策定公表する 2.中期計画(アクションプラン)に基づく事業計画へ取組み 3.長期計画に基づく計画への取組み 4.長寿命化対策	1.未導入 2.未導入 3.未導入 4.卸町地区管路(緊急度 I L=216.25m) H27 L=33.4m	年度末	1.横手市生活排水処理構想の公表 2.中期計画に基づく事業の実施 3.長期計画の策定と計画実施に向けた取組み 4.長寿命化対策を計画的に実施する。	1.横手市生活排水処理構想の策定 2.年度内発注予定の管渠整備の計画的な発注 事業計画(認可)変更に向けた準備 3.長期計画実施に向けた準備 4.卸町地区管路更生工の一部実施と、残区間における対策の検討	1. 構想策定～10/1公表済み 2. 補助工事 6/7件発注済み 認可変更準備作業中 3. 長期計画に基づく農集排統合に向け 協議・要望等作業中 4. 管路更生工事 発注済み (過年度施工分のカメラ調査含む)	1. 各種手法による市民への周知 2. 残工事の早期発注 3. 協議・要望等作業の続行 4. カメラ調査結果による検証作業	1. 横手市生活排水処理構想完成 10/1～HP等にて公表 2. 今年度予定工事 全件発注済み 認可変更準備 年度内作業終了 3. 長期計画完成(1に含まれる) 農集統合準備 年度内作業終了 4. 管路更生工事 完了 カメラ調査結果検証作業終了	1. 原案作成～策定会議～政策会議～議会説明～各地域づくり協議会説明～パブリックコメントの募集～公表～県報告 2. 設計積算～工事発注 認可変更前協議～事業要望 3. (1と同様) 県等関係機関協議～事業要望 4. 設計積算～工事発注・管理 カメラ調査～検証作業	・横手市生活排水処理構想の策定と、それに基づく施策等の展開により、生活排水処理施設の計画的な整備と、長寿命化に向けた取り組みへの進捗が図られた。計画の進捗に向け、引き続き業務推進を図る。
重点取組⑦	下水道課	(持続可能な排水処理)生活排水処理施設の維持管理コスト(事業費)の縮減と平準化	A	生活排水処理施設のアセットマネジメントに向けた取り組み(公共下水道のストック維持管理計画策定に向けた準備・検討)	H27法改正等により、公共下水道の事業認可変更時にストック維持管理計画の策定が必要となったが、現在は基本データも未整理であり、方針も定まっていない	年度末	1. ストック基本データの調査・整理 2. 実施方針(案)の検討	1. 直営によるデータ収集整理 2. 収集データを基としたストックマネジメント実施方針(案)の作成と検討	-	-	(下水道) 1. ストック基本データ整理済 2. 実施方針(案)完成 更に「簡略版ストックマネジメント計画」完成	・11月より基礎データ収集 ・点検調査方針決定 ・実施方針(案)の作成 ・「簡略版ストックマネジメント計画」策定	・年度途中からの取り組みとなったが、目標を上回り、「簡略版ストックマネジメント計画」の策定まで完了した。これにより来年度の事業認可変更時に、管路更新事業の国庫補助化が図れる見込みが立ち、全体的なアセットマネジメントに向けた第一歩を踏み出すことができた。